

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーマニースtock・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーマニースtock・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ外国ハーマニースtock・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ日本ハーマニースtock・マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

6 資産バランスファンド
（分配型／成長型）
（愛称：ダブルウイング）

運用報告書（全体版）

分配型	第115期（決算日	2015年10月6日）
	第116期（決算日	2015年11月6日）
	第117期（決算日	2015年12月7日）
	第118期（決算日	2016年1月6日）
	第119期（決算日	2016年2月8日）
成長型	第120期（決算日	2016年3月7日）
	第20期（決算日	2016年3月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「6 資産バランスファンド（分配型／成長型）（愛称：ダブルウイング）」は、さる3月7日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3059>

<3060>

6 資産バランスファンド（分配型）

★6 資産バランスファンド（分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 率								
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円	
91期末(2013年10月7日)	8,041	30	2.0	11,796	1.7	19.0	—	57.8	—	19.2	7,118
92期末(2013年11月6日)	8,180	30	2.1	12,071	2.3	19.3	—	55.6	—	19.0	7,181
93期末(2013年12月6日)	8,321	30	2.1	12,373	2.5	19.1	—	56.8	—	19.3	7,138
94期末(2014年 1月6日)	8,548	30	3.1	12,746	3.0	19.3	—	56.6	—	19.5	7,023
95期末(2014年 2月6日)	8,248	30	△3.2	12,341	△3.2	18.0	—	56.8	—	19.2	6,711
96期末(2014年 3月6日)	8,497	30	3.4	12,803	3.7	19.3	—	54.7	—	19.3	6,877
97期末(2014年 4月7日)	8,505	30	0.4	12,891	0.7	19.1	—	57.8	—	19.4	6,772
98期末(2014年 5月7日)	8,463	30	△0.1	12,855	△0.3	18.5	—	54.6	—	19.5	6,686
99期末(2014年 6月6日)	8,603	30	2.0	13,110	2.0	19.2	—	56.2	—	19.5	6,639
100期末(2014年 7月7日)	8,667	30	1.1	13,233	0.9	19.1	—	57.1	—	19.2	6,592
101期末(2014年 8月6日)	8,597	30	△0.5	13,222	△0.1	18.6	—	55.9	—	19.2	6,444
102期末(2014年 9月8日)	8,827	30	3.0	13,554	2.5	19.1	—	56.7	—	19.2	6,552
103期末(2014年10月6日)	8,837	30	0.5	13,716	1.2	18.8	—	55.4	—	19.4	6,439
104期末(2014年11月6日)	9,168	30	4.1	14,390	4.9	19.4	—	56.5	—	19.2	6,590
105期末(2014年12月8日)	9,728	30	6.4	15,304	6.4	19.7	—	55.2	—	19.4	6,796
106期末(2015年 1月6日)	9,542	30	△1.6	15,067	△1.6	18.5	—	57.4	—	19.6	6,562
107期末(2015年 2月6日)	9,535	30	0.2	15,068	0.0	18.8	—	56.7	—	19.5	6,508
108期末(2015年 3月6日)	9,590	30	0.9	15,206	0.9	19.6	—	55.1	—	19.3	6,497
109期末(2015年 4月6日)	9,562	30	0.0	15,218	0.1	19.0	—	58.4	—	19.3	6,408
110期末(2015年 5月7日)	9,409	30	△1.3	15,100	△0.8	19.1	—	57.9	—	19.1	6,269
111期末(2015年 6月8日)	9,578	30	2.1	15,510	2.7	19.4	—	57.5	—	19.0	6,311
112期末(2015年 7月6日)	9,293	30	△2.7	15,140	△2.4	19.0	—	56.4	0.7	19.2	5,996
113期末(2015年 8月6日)	9,513	30	2.7	15,495	2.3	19.3	—	54.6	△1.4	19.2	6,098
114期末(2015年 9月7日)	8,806	30	△7.1	14,395	△7.1	18.2	—	59.0	△3.4	18.4	5,616
115期末(2015年10月6日)	9,082	30	3.5	14,930	3.7	18.2	—	58.4	△2.6	19.5	5,812
116期末(2015年11月6日)	9,124	30	0.8	15,123	1.3	19.0	—	57.3	△8.2	19.5	5,797
117期末(2015年12月7日)	9,181	30	1.0	15,259	0.9	19.3	—	56.9	3.5	19.3	5,835
118期末(2016年 1月6日)	8,801	30	△3.8	14,717	△3.6	18.9	—	57.1	△1.4	19.4	5,559
119期末(2016年 2月8日)	8,662	30	△1.2	14,636	△0.5	17.5	—	58.5	3.6	19.7	5,447
120期末(2016年 3月7日)	8,560	30	△0.8	14,539	△0.7	18.0	—	57.5	5.2	20.0	5,340

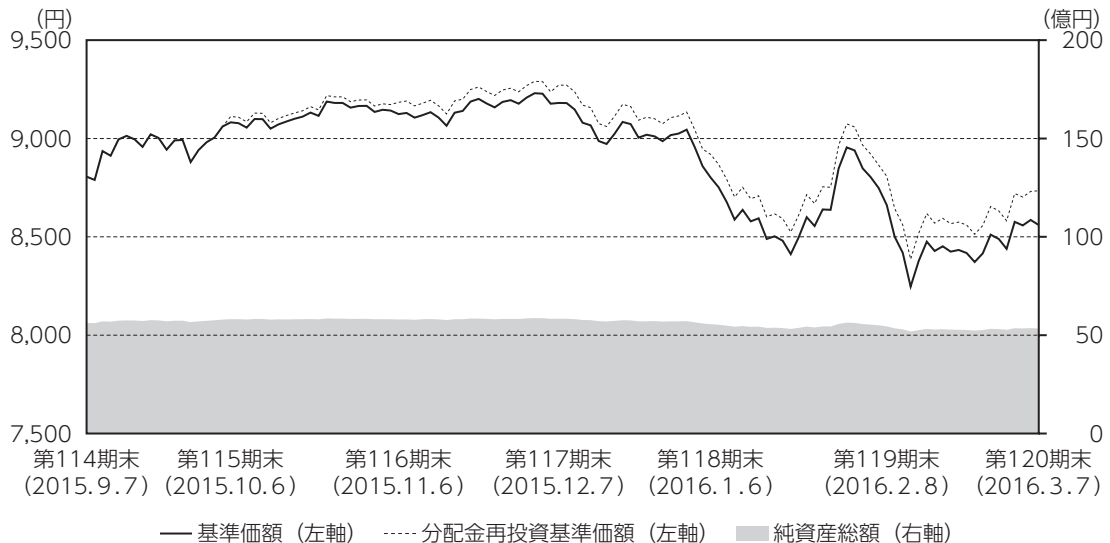
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海 外 債 券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	50%
国 内 債 券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	10%
海 外 リ ー ト	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	10%
国 内 リ ー ト	東証REIT指数（配当込み）	10%
海 外 株 式	MSCIコクサイ指数（円換算）	10%
国 内 株 式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第115期首：8,806円

第120期末：8,560円（既払分配金180円）

騰 落 率：△0.8%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.1%
ダイワ日本国債マザーファンド	3.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.1%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	24.4%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	△8.4%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	△6.7%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に内外の株式市況が下落したことと、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6 資産バランスファンド（分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第115期	(期首)2015年 9 月 7 日	円 8,806	% -	14,395	% -	% 18.2	% -	% 59.0	% △ 3.4	% 18.4
	9 月 末	8,941	1.5	14,643	1.7	17.6	-	58.7	△ 1.4	19.3
	(期末)2015年10月 6 日	9,112	3.5	14,930	3.7	18.2	-	58.4	△ 2.6	19.5
第116期	(期首)2015年10月 6 日	9,082	-	14,930	-	18.2	-	58.4	△ 2.6	19.5
	10 月 末	9,166	0.9	15,155	1.5	18.5	-	56.5	△14.3	19.9
	(期末)2015年11月 6 日	9,154	0.8	15,123	1.3	19.0	-	57.3	△ 8.2	19.5
第117期	(期首)2015年11月 6 日	9,124	-	15,123	-	19.0	-	57.3	△ 8.2	19.5
	11 月 末	9,177	0.6	15,212	0.6	19.2	-	57.2	2.4	19.5
	(期末)2015年12月 7 日	9,211	1.0	15,259	0.9	19.3	-	56.9	3.5	19.3
第118期	(期首)2015年12月 7 日	9,181	-	15,259	-	19.3	-	56.9	3.5	19.3
	12 月 末	9,045	△1.5	15,029	△1.5	19.3	-	56.1	△ 6.3	19.5
	(期末)2016年 1 月 6 日	8,831	△3.8	14,717	△3.6	18.9	-	57.1	△ 1.4	19.4
第119期	(期首)2016年 1 月 6 日	8,801	-	14,717	-	18.9	-	57.1	△ 1.4	19.4
	1 月 末	8,848	0.5	14,742	0.2	17.9	-	57.8	△ 1.3	19.6
	(期末)2016年 2 月 8 日	8,692	△1.2	14,636	△0.5	17.5	-	58.5	3.6	19.7
第120期	(期首)2016年 2 月 8 日	8,662	-	14,636	-	17.5	-	58.5	3.6	19.7
	2 月 末	8,489	△2.0	14,353	△1.9	17.3	-	57.5	4.9	19.8
	(期末)2016年 3 月 7 日	8,590	△0.8	14,539	△0.7	18.0	-	57.5	5.2	20.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第115期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には、米国で利上げが実施されたことや欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで金利は下げ止まり傾向となり、オーストラリアやカナダなどの資源国では利下げ懸念の後退を背景に金利が反発上昇し、米国も景気への過度な悲観が後退して小幅に金利が上昇しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、世界的な景気減速観測などを背景に、第115期首から2015年10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強め、また1月下旬には日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、さらにレンジを急激に切下げました。

○海外リート市況

海外リート市況は、上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことが好感されたことに加え、中国の7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る伸びになったことも中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、第115期首から10月下旬にかけて市況は上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に広がるとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じると、第120期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分をほぼ取り戻しました。市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、香港、シンガポールは上昇しました。また、欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待を背景にフランスやドイツは小幅高となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、中国の株式市場の大幅な調整などを受けて、先行き不透明感が強まる中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第120期末にかけて上昇しました。

○海外株式市況

海外株式市況は、良好な欧米の経済指標の発表と米国の利上げ開始時期をめぐる不透明感などから、横ばい推移で始まりました。その後、FOMCで外部要因を理由に利上げが見送られたことで世界経済への懸念が高まったことや、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス不正検査問題などを背景に下落に転じました。2015年10月に入ると、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動への期待感から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。また、ECBが追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感して反発に転じ、回復基調の中で第120期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第115期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECBによる追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第115期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBの追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は当初は下落しましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気鈍化や欧州の一部の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリスク回避傾向が強まって、円高が進行しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国通貨は買い戻されて上昇しましたが、ECBの追加金融緩和観測を背景にユーロは上昇せず、米国も利上げ観測の鈍化から米ドル円は横ばい推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

○ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方に変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。また、オーストラリアでは、堅調な推移が続き割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを組み入れました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じて95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、NEXTERA ENERGY（米国）、DEUTSCHE TELEKOM（ドイツ）、PROCTER & GAMBLE（米国）、MOHAWK INDS（米国）などを上位組み入れとしました。

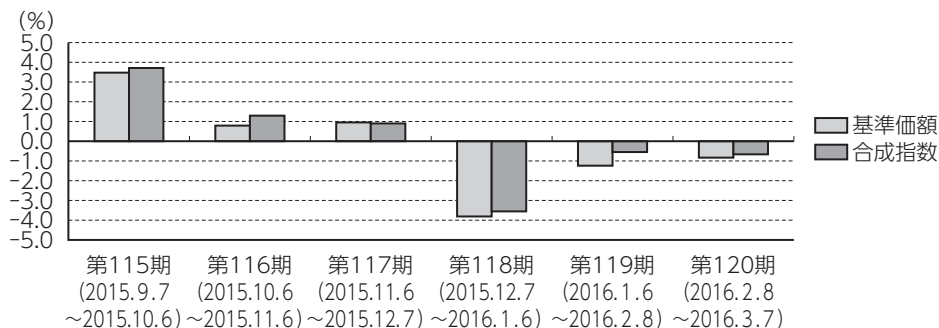
○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

株式組入比率は、原油安による企業収益の改善期待や堅調な国内設備投資に注目し、当期間を通して95%以上で推移させました。業種構成は、機械、化学、金属製品などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、保険業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、外部環境が不透明な中でもグローバルな市場で安定してシェアを拡大するリンナイやダイキン工業、スマートフォン向け部材を軸に業績の回復が期待されるソニーなどを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してアルプス電気やセブン&アイ・ＨＬＤＧＳ、ＮＴＴデータなどを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第115期から第120期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2015年9月8日 ～2015年10月6日	2015年10月7日 ～2015年11月6日	2015年11月7日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月6日	2016年1月7日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月7日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.35
当期の収益（円）	20	12	15	7	5	11
当期の収益以外（円）	9	17	14	22	24	18
翌期繰越分配対象額（円）	210	193	178	155	131	112

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.29円	12.90円	15.03円	7.16円	5.10円	11.62円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	220.42	210.72	193.67	178.74	155.92	131.03
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	240.71	223.62	208.70	185.91	161.02	142.66
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	210.71	193.62	178.70	155.91	131.02	112.66

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50％
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10％
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10％
- ・ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10％
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10％
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10％

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。また、ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	(2015.9.8～2016.3.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.686%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,898円です。
(投信会社)	(30)	(0.336)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
(先物)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
その他費用	2	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.753	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	18,195	31,000	85,518	144,000
ダイワ日本国債マザーファンド	4,080	5,000	55,837	69,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4,433	9,000	19,739	41,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,470	5,000	38,428	87,000
ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド	16,329	17,000	16,178	18,000
ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド	13,579	24,000	2,115	4,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

項 目	第 115 期 ～ 第 120 期
	ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,823,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,998,843千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.91
	ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,939,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,007千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～第120期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～第120期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
区 分						
公社債	百万円 87,347	百万円 2,269	% 2.6	百万円 55,174	百万円 —	% —
コール・ローン	274,530	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～第120期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
区 分						
投資信託証券	百万円 13,916	百万円 4,466	% 32.1	百万円 12,771	百万円 6,124	% 48.0
コール・ローン	130,704	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%

(6) ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
区 分						
株式	百万円 958	百万円 45	% 4.7	百万円 864	百万円 25	% 2.9
コール・ローン	8,816	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合25.9%

6 資産バランスファンド（分配型）

(7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～第120期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種 類	第 115 期 ～ 第 120 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第120期末保有額
投資信託証券	百万円 118	百万円 281	百万円 2,010

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種 類	第 115 期 ～ 第 120 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券		百万円 138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

項 目	第115期～第120期
売買委託手数料総額（Ａ）	2,025千円
うち利害関係人への支払額（Ｂ）	114千円
（Ｂ）／（Ａ）	5.6％

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第114期末	第 120 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,701,485	1,634,162	2,661,560
ダイワ日本国債マザーファンド	484,346	432,588	545,018
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	288,263	272,957	524,706
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	270,692	234,733	563,783
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	521,625	521,776	495,740
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	301,719	313,183	506,511

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	第 120 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,661,560	49.6
ダイワ日本国債マザーファンド	545,018	10.2
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	524,706	9.8
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	563,783	10.5
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	495,740	9.2
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	506,511	9.4
コール・ローン等、その他	71,014	1.3
投資信託財産総額	5,368,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.70円、1カナダ・ドル＝85.31円、1オーストラリア・ドル＝84.26円、1香港ドル＝14.64円、1シンガポール・ドル＝82.61円、1ニュージーランド・ドル＝77.21円、1イギリス・ポンド＝161.58円、1スイス・フラン＝114.40円、1デンマーク・クローネ＝16.75円、1ノルウェー・クローネ＝13.38円、1スウェーデン・クローネ＝13.40円、1チェコ・コルナ＝4.62円、1ポーランド・ズロチ＝28.91円、1ユーロ＝124.98円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（43,457,163千円）の投資信託財産総額（44,540,525千円）に対する比率は、97.6%です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（137,330,448千円）の投資信託財産総額（139,212,682千円）に対する比率は、98.6%です。
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（1,924,297千円）の投資信託財産総額（2,051,156千円）に対する比率は、93.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月6日)、(2015年11月6日)、(2015年12月7日)、(2016年1月6日)、(2016年2月8日)、(2016年3月7日)現在

項 目	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末
(A) 資産	5,837,854,113円	5,827,363,084円	5,862,908,525円	5,584,857,256円	5,473,133,141円	5,368,335,542円
コール・ローン等	71,674,580	72,520,139	73,712,938	70,561,581	71,340,158	68,014,830
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	2,912,054,009	2,867,560,639	2,902,172,667	2,755,115,942	2,741,876,456	2,661,560,491
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	585,879,934	574,976,874	576,633,303	563,751,811	558,883,962	545,018,447
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	580,576,618	581,064,418	578,821,407	553,590,911	519,656,536	524,706,250
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	583,733,019	575,788,419	572,783,646	554,291,095	571,034,656	563,783,758
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	548,544,745	578,554,391	578,572,320	548,940,614	514,693,966	495,740,192
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	555,391,208	572,898,204	580,212,244	538,605,302	495,647,407	506,511,574
未収入金	—	4,000,000	—	—	—	3,000,000
(B) 負債	25,770,311	30,010,987	27,876,653	25,618,308	25,851,796	27,974,143
未払収益分配金	19,199,537	19,062,884	19,067,065	18,949,148	18,866,712	18,716,041
未払解約金	284,162	4,084,265	1,902,902	50,000	—	3,450,915
未払信託報酬	6,249,862	6,787,181	6,790,103	6,464,568	6,790,570	5,579,866
その他未払費用	36,750	76,657	116,583	154,592	194,514	227,321
(C) 純資産総額(A-B)	5,812,083,802	5,797,352,097	5,835,031,872	5,559,238,948	5,447,281,345	5,340,361,399
元本	6,399,845,844	6,354,294,973	6,355,688,651	6,316,382,771	6,288,904,250	6,238,680,386
次期繰越損益金	△ 587,762,042	△ 556,942,876	△ 520,656,779	△ 757,143,823	△ 841,622,905	△ 898,318,987
(D) 受益権総口数	6,399,845,844□	6,354,294,973□	6,355,688,651□	6,316,382,771□	6,288,904,250□	6,238,680,386□
1万口当り基準価額(C/D)	9,082円	9,124円	9,181円	8,801円	8,662円	8,560円

*第114期末における元本額は6,378,399,716円、当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は174,195,213円、同解約元本額は313,914,543円です。

*第120期末の計算口数当りの純資産額は8,560円です。

*第120期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は898,318,987円です。

6 資産バランスファンド（分配型）

■ 損益の状況

第115期
第116期
第117期

自2015年9月8日
自2015年10月7日
自2015年11月7日

至2015年10月6日
至2015年11月6日
至2015年12月7日

第118期
第119期
第120期

自2015年12月8日
自2016年1月7日
自2016年2月9日

至2016年1月6日
至2016年2月8日
至2016年3月7日

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配当等収益	2,604円	2,860円	3,203円	2,626円	2,894円	704円
受取利息	2,604	2,860	3,203	2,626	2,894	704
(B) 有価証券売買損益	201,102,826	52,487,816	62,116,677	△213,841,594	△ 61,861,324	△ 38,996,934
売買益	201,464,475	77,306,656	63,668,713	4,239,202	60,576,474	38,438,745
売買損	△ 361,649	△ 24,818,840	△ 1,552,036	△218,080,796	△122,437,798	△ 77,435,679
(C) 信託報酬等	△ 6,286,612	△ 6,827,088	△ 6,830,029	△ 6,502,577	△ 6,830,492	△ 5,612,673
(D) 当期繰越金(A+B+C)	194,818,818	45,663,588	55,289,851	△220,341,545	△ 68,688,922	△ 44,608,903
(E) 前期繰越損益金	△485,775,910	△301,222,840	△261,359,034	△213,324,536	△434,996,204	△502,113,035
(F) 追加信託差損益金	△277,605,413	△282,320,740	△295,520,531	△304,528,594	△319,071,067	△332,881,008
(配当等相当額)	(141,065,480)	(133,900,848)	(123,093,303)	(112,902,926)	(98,057,806)	(81,747,279)
(売買損益相当額)	(△418,670,893)	(△416,221,588)	(△418,613,834)	(△417,431,520)	(△417,128,873)	(△414,628,287)
(G) 合計(D + E + F)	△568,562,505	△537,879,992	△501,589,714	△738,194,675	△822,756,193	△879,602,946
(H) 収益分配金	△ 19,199,537	△ 19,062,884	△ 19,067,065	△ 18,949,148	△ 18,866,712	△ 18,716,041
次期繰越損益金(G+H)	△587,762,042	△556,942,876	△520,656,779	△757,143,823	△841,622,905	△898,318,987
追加信託差損益金	△283,816,550	△293,184,692	△305,033,802	△318,950,643	△334,728,404	△344,341,559
(配当等相当額)	(134,854,343)	(123,036,896)	(113,580,032)	(98,480,877)	(82,400,469)	(70,286,728)
(売買損益相当額)	(△418,670,893)	(△416,221,588)	(△418,613,834)	(△417,431,520)	(△417,128,873)	(△414,628,287)
繰越損益金	△303,945,492	△263,758,184	△215,622,977	△438,193,180	△506,894,501	△553,977,428

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,254,836円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,988,400円	8,198,932円	9,553,794円	4,527,099円	3,209,375円	7,255,490円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	141,065,480	133,900,848	123,093,303	112,902,926	98,057,806	81,747,279
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	154,053,880	142,099,780	132,647,097	117,430,025	101,267,181	89,002,769
(f) 分配金	19,199,537	19,062,884	19,067,065	18,949,148	18,866,712	18,716,041
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	134,854,343	123,036,896	113,580,032	98,480,877	82,400,469	70,286,728
(h) 受益権総口数	6,399,845,844□	6,354,294,973□	6,355,688,651□	6,316,382,771□	6,288,904,250□	6,238,680,386□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(単 価)	(9,082円)	(9,124円)	(9,181円)	(8,801円)	(8,662円)	(8,560円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

6 資産バランスファンド（成長型）

★6 資産バランスファンド（成長型）

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率						
16期末(2014年3月6日)	円 9,865	円 90	% 13.7	11,488	% 12.8	% 48.1	% －	% 9.3	% －	% 38.6	百万円 6,526
17期末(2014年9月8日)	10,410	200	7.6	12,468	8.5	47.7	－	9.5	－	38.4	6,329
18期末(2015年3月6日)	11,878	200	16.0	14,573	16.9	48.6	－	9.2	－	38.5	6,140
19期末(2015年9月7日)	10,742	200	△ 7.9	13,118	△10.0	47.6	－	10.0	△0.3	38.5	5,349
20期末(2016年3月7日)	10,718	120	0.9	13,585	3.6	47.9	－	9.4	0.5	38.8	5,262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海 外 債 券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	5%
国 内 債 券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	5%
海 外 リ ー ト	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	20%
国 内 リ ー ト	東証REIT指数（配当込み）	20%
海 外 株 式	MSCIコクサイ指数（円換算）	25%
国 内 株 式	TOPIX	25%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,742円

期 末：10,718円（分配金120円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■組入ファンドの当期の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.1%
ダイワ日本国債マザーファンド	3.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.1%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	24.4%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	△8.4%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	△6.7%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に国内リート市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6 資産バランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比率	債券先物率 比	投 資 信託証券 組 入 比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期首) 2015年 9 月 7 日	円 10,742	% －	13,118	% －	% 47.6	% －	% 10.0	% △0.3	% 38.5
9 月末	10,923	1.7	13,355	1.8	45.8	－	9.8	△0.1	40.3
10月末	11,641	8.4	14,382	9.6	46.5	－	9.1	△1.4	39.7
11月末	11,742	9.3	14,515	10.6	47.9	－	9.2	0.2	39.4
12月末	11,641	8.4	14,346	9.4	47.8	－	9.3	△0.6	39.2
2016年 1 月末	11,070	3.1	13,653	4.1	45.4	－	9.7	△0.1	40.5
2 月末	10,606	△1.3	13,209	0.7	46.8	－	9.4	0.5	38.8
(期末) 2016年 3 月 7 日	10,838	0.9	13,585	3.6	47.9	－	9.4	0.5	38.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○海外債券市況**

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には、米国で利上げが実施されたことや欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで金利は下げ止まり傾向となり、オーストラリアやカナダなどの資源国では利下げ懸念の後退を背景に金利が反発上昇し、米国も景気への過度な悲観が後退して小幅に金利が上昇しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、世界的な景気減速観測などを背景に、期首から2015年10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強め、また1月下旬には日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、さらにレンジを急激に切下げました。

○海外リート市況

海外リート市況は、上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことが好感されたことに加え、中国の7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る伸びになったことも中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて市況は上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に広がるとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じると、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分をほぼ取り戻しました。市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、香港、シンガポールは上昇しました。また、欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待を背景にフランスやドイツは小幅高となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、中国の株式市場の大幅な調整などをを受けて、先行き不透明感が強まる中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は期末にかけて上昇しました。

○海外株式市況

海外株式市況は、良好な欧米の経済指標の発表と米国の利上げ開始時期をめぐる不透明感などから、横ばい推移で始まりました。その後、FOMCで外部要因を理由に利上げが見送られたことで世界経済への懸念が高まったことや、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス不正検査問題などを背景に下落に転じました。2015年10月に入ると、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動への期待感から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。また、ECBが追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや、米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感して反発に転じ、回復基調の中で期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECBによる追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBの追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は当初は下落しましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気鈍化や欧州の一部の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリスク回避傾向が強まって、円高が進行しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国通貨は買い戻されて上昇しましたが、ECBの追加金融緩和観測を背景にユーロは上昇せず、米国も利上げ観測の鈍化から米ドル円は横ばい推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

○ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方に変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。また、オーストラリアでは、堅調な推移が続き割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを組み入れました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じて95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、NEXTERA ENERGY（米国）、DEUTSCHE TELEKOM（ドイツ）、PROCTER & GAMBLE（米国）、MOHAWK INDS（米国）などを上位組み入れとしました。

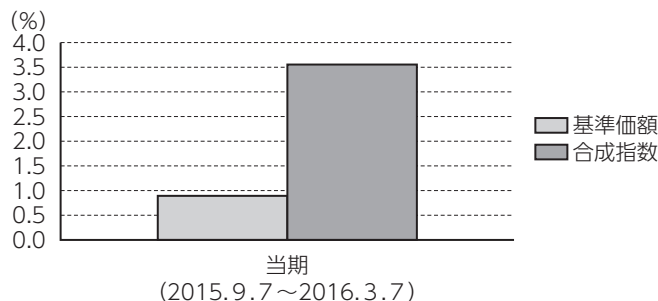
○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

株式組入比率は、原油安による企業収益の改善期待や堅調な国内設備投資に注目し、期を通して95%以上で推移させました。業種構成は、機械、化学、金属製品などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、保険業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、外部環境が不透明な中でもグローバルな市場で安定してシェアを拡大するリンナイやダイキン工業、スマートフォン向け部材を軸に業績の回復が期待されるソニーなどを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してアルプス電気やセブン&アイ・ＨＬＤＧＳ、ＮＴＴデータなどを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は120円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月8日	2016年3月7日
当期分配金（税込み）	(円)	120
対基準価額比率	(%)	1.11
当期の収益	(円)	60
当期の収益以外	(円)	60
翌期繰越分配対象額	(円)	1,817

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	533.53
(d) 分配準備積立金	1,333.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,937.69
(f) 分配金	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,817.69

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。また、ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

6 資産バランスファンド（成長型）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.8～2016.3.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0.726%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,175円です。
(投信会社)	(42)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.063	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.041)	
(先物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(2)	(0.021)	
有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.841	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,391	4,000	8,501	14,000
ダイワ日本国債マザーファンド	1,624	2,000	27,357	34,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	13,504	25,000	34,579	69,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9,536	19,000	127,297	287,000
ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド	127,907	121,000	32,639	36,000
ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド	77,526	124,000	22,589	37,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,823,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,998,843千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.91
	ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,939,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,007千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 87,347	百万円 2,269	% 2.6	百万円 55,174	百万円 —	% —
コール・ローン	274,530	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,916	百万円 4,466	% 32.1	百万円 12,771	百万円 6,124	% 48.0
コール・ローン	130,704	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.5%

(6) ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 958	百万円 45	% 4.7	百万円 864	百万円 25	% 2.9
コール・ローン	8,816	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合65.5%

6 資産バランスファンド（成長型）

(7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種 類	当 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 118	百万円 281	百万円 2,010

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種 類	当 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	期末保有額
投資信託証券		百万円 138

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,474千円
うち利害関係人への支払額 (B)	230千円
(B)／(A)	6.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	161,811	155,701	253,591
ダイワ日本国債マザーファンド	228,292	202,560	255,205
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	571,819	550,743	1,058,695
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	544,101	426,340	1,023,983
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,289,197	1,384,465	1,315,380
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	756,269	811,206	1,311,963

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	253,591	4.7
ダイワ日本国債マザーファンド	255,205	4.8
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	1,058,695	19.7
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	1,023,983	19.1
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,315,380	24.5
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	1,311,963	24.5
コール・ローン等、その他	142,623	2.7
投資信託財産総額	5,361,443	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.70円、1カナダ・ドル＝85.31円、1オーストラリア・ドル＝84.26円、1香港ドル＝14.64円、1シンガポール・ドル＝82.61円、1ニュージーランド・ドル＝77.21円、1イギリス・ポンド＝161.58円、1スイス・フラン＝114.40円、1デンマーク・クローネ＝16.75円、1ノルウェー・クローネ＝13.38円、1スウェーデン・クローネ＝13.40円、1チェコ・コルナ＝4.62円、1ポーランド・ズロチ＝28.91円、1ユーロ＝124.98円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（43,457,163千円）の投資信託財産総額（44,540,525千円）に対する比率は、97.6%です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（137,330,448千円）の投資信託財産総額（139,212,682千円）に対する比率は、98.6%です。
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,924,297千円）の投資信託財産総額（2,051,156千円）に対する比率は、93.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,361,443,341円
コール・ローン等	139,623,898
ダイワ・外債ソリン・マザーファンド(評価額)	253,591,002
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	255,205,633
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド(評価額)	1,058,695,175
ダイワJーR E I Tアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,023,983,760
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	1,315,380,285
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	1,311,963,588
未収入金	3,000,000
(B) 負債	99,347,064
未払収益分配金	58,912,907
未払解約金	100,000
未払信託報酬	40,111,413
その他未払費用	222,744
(C) 純資産総額(A－B)	5,262,096,277
元本	4,909,408,961
次期繰越損益金	352,687,316
(D) 受益権総口数	4,909,408,961口
1万口当り基準価額(C／D)	10,718円

* 期首における元本額は4,979,798,996円、当期中における追加設定元本額は159,604,753円、同解約元本額は229,994,788円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,718円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,695円
受取利息	18,695
(B) 有価証券売買損益	83,583,505
売買益	300,072,612
売買損	△216,489,107
(C) 信託報酬等	△ 40,334,157
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,268,043
(E) 前期繰越損益金	173,333,740
(F) 追加信託差損益金	194,998,440
(配当等相当額)	(261,933,722)
(売買損益相当額)	(△ 66,935,282)
(G) 合計(D + E + F)	411,600,223
(H) 収益分配金	△ 58,912,907
次期繰越損益金(G + H)	352,687,316
追加信託差損益金	194,998,440
(配当等相当額)	(261,933,722)
(売買損益相当額)	(△ 66,935,282)
分配準備積立金	630,445,889
繰越損益金	△472,757,013

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,505,910円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,831,442円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	261,933,722
(d) 分配準備積立金	654,527,354
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	951,292,518
(f) 分配金	58,912,907
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	892,379,611
(h) 受益権総口数	4,909,408,961口

6 資産バランスファンド（成長型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月7日現在の基準価額（1万口当り10,718円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年10月13日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年3月7日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を32～35ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

（2015年9月8日から2016年3月7日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	1% 2025/8/15	5,573,714	United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	6,229,236
United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	4,463,158	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	1% 2025/8/15	5,616,807
US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ）	0.25% 2025/1/15	4,254,439	Belgium Government Bond（ベルギー）	0.8% 2025/6/22	4,935,277
Belgium Government Bond（ベルギー）	0.8% 2025/6/22	4,202,790	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.125% 2025/5/15	4,824,314
United Kingdom Gilt（イギリス）	5% 2025/3/7	4,148,275	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	2.25% 2022/10/25	3,591,694
IRISH TREASURY（アイルランド）	5% 2020/10/18	3,667,821	IRISH TREASURY（アイルランド）	5% 2020/10/18	3,586,106
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	2.25% 2022/10/25	3,629,618	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	1.75% 2022/7/4	3,499,768
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	1.75% 2022/7/4	3,497,295	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	3.25% 2045/5/25	3,391,086
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）	3.25% 2045/5/25	3,319,402	IRISH TREASURY（アイルランド）	5.4% 2025/3/13	3,288,975
US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ）	0.125% 2020/4/15	3,078,611	US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ）	0.125% 2020/4/15	3,005,678

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月7日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（26,746,252千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2016年3月7日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 88,500	千アメリカ・ドル 90,790	千円 10,322,901	% 23.7	% －	% 17.9	% 5.0	% 0.8
カナダ	千カナダ・ドル 62,500	千カナダ・ドル 68,594	5,851,765	13.4	－	9.7	3.7	－
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 52,500	千オーストラリア・ドル 58,658	4,942,539	11.3	－	11.3	－	－
イギリス	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 28,076	4,536,657	10.4	－	10.4	－	－
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,239	205,003	0.5	－	0.5	－	－
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,021	441,827	1.0	－	1.0	－	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,765	1,042,051	2.4	－	1.2	1.2	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 103,000	千ポーランド・ズロチ 119,666	3,459,549	7.9	－	3.8	4.2	－
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 13,000	千ユーロ 16,973	2,121,338	4.9	－	4.9	－	－
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 36,000	千ユーロ 36,826	4,602,538	10.6	－	10.6	－	－
ユーロ（フランス）	千ユーロ 15,000	千ユーロ 16,667	2,083,103	4.8	－	4.8	－	－
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,137	642,041	1.5	－	1.5	－	－
ユーロ（スロヴェニア）	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,512	1,188,849	2.7	－	－	2.7	－
ユーロ（小計）	77,000	85,116	10,637,870	24.4	－	21.7	2.7	－
合 計	－	－	41,440,166	95.1	－	77.4	16.9	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、2016年3月7日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2016年3月7日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond Mexico Government International Bond Mexico Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル 20,000 5,000 28,000 11,000 4,000 3,000 17,500	千アメリカ・ドル 19,786 5,103 28,264 11,339 3,906 3,114 19,276	千円 2,249,671 580,313 3,213,685 1,289,284 444,175 354,061 2,191,709	2025/01/15 2025/05/15 2025/08/15 2025/11/15 2026/02/15 2017/01/15 2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		88,500	90,790	10,322,901		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST Japan Bank For International Cooperation	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券		千カナダ・ドル 12,500 10,000 3,500 20,000 4,500 7,000 5,000	千カナダ・ドル 14,016 11,131 4,611 21,755 4,781 7,223 5,074	1,195,704 949,653 393,385 1,855,919 407,922 616,243 432,935	2020/06/01 2022/06/01 2045/12/01 2025/06/01 2025/03/15 2025/12/15 2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		62,500	68,594	5,851,765		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.7500 3.2500	千オーストラリア・ドル 25,500 27,000	千オーストラリア・ドル 30,016 28,642	2,529,152 2,413,386	2021/05/15 2025/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		52,500	58,658	4,942,539		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 28,076	4,536,657	2025/03/07	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		21,500	28,076	4,536,657		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,239	205,003	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		11,000	12,239	205,003		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.7500 2.0000	千ノルウェー・クローネ 25,000 4,000	千ノルウェー・クローネ 28,754 4,267	384,731 57,095	2021/05/25 2023/05/24	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		29,000	33,021	441,827		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 32,000 35,000	千スウェーデン・クローネ 39,749 38,015	532,646 509,404	2020/12/01 2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		67,000	77,765	1,042,051		
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	5.5000 5.2500 5.7500	千ポーランド・ズロチ 5,000 50,000 48,000	千ポーランド・ズロチ 5,669 57,150 56,846	163,913 1,652,206 1,643,429	2019/10/25 2020/10/25 2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		103,000	119,666	3,459,549		

2016年3月7日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	10,000	13,948	1,743,308	2025/03/13
				1.0000	3,000	3,024	378,029	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				13,000	16,973	2,121,338	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		
					36,000	36,826	4,602,538	2025/06/22
国 小 計	銘 柄 数	1銘柄						
	金 額				36,000	36,826	4,602,538	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	千ユーロ	千ユーロ		
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	5,000	6,651	831,279	2027/07/25
					10,000	10,016	1,251,824	2025/05/25
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				15,000	16,667	2,083,103	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ	千ユーロ		
					5,000	5,137	642,041	2026/02/15
国 小 計	銘 柄 数	1銘柄						
	金 額				5,000	5,137	642,041	
ユーロ(スロヴェニア)		Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ	千ユーロ		
					8,000	9,512	1,188,849	2021/01/18
国 小 計	銘 柄 数	1銘柄						
	金 額				8,000	9,512	1,188,849	
通貨小計		7銘柄						
	金 額				77,000	85,116	10,637,870	
合 計	銘 柄 数	32銘柄						
	金 額						41,440,166	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年3月7日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2016年3月7日現在	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(10YR)(アメリカ)	百万円 2,201	百万円 －
	A-BOND (3YR)(オーストラリア)	942	－
	BUND(10YR)(ドイツ)	1,419	－

(注1) 外貨建の評価額は、2016年3月7日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（６資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2015年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年3月7日現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を36～38ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債 (2015年9月8日から2016年3月7日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
4 30年国債 2.9% 2030/11/20		10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20		4,845,718
121 20年国債 1.9% 2030/9/20		6,551,993	110 20年国債 2.1% 2029/3/20		4,118,184
3 30年国債 2.3% 2030/5/20		5,148,746	91 20年国債 2.3% 2026/9/20		3,612,330
72 20年国債 2.1% 2024/9/20		4,312,220	1 30年国債 2.8% 2029/9/20		3,096,175
123 20年国債 2.1% 2030/12/20		4,165,724	125 5年国債 0.1% 2020/9/20		3,009,405
90 20年国債 2.2% 2026/9/20		3,579,870	2 30年国債 2.4% 2030/2/20		2,977,956
43 20年国債 2.9% 2019/9/20		3,111,909	121 20年国債 1.9% 2030/9/20		2,086,333
106 20年国債 2.2% 2028/9/20		3,015,583	83 20年国債 2.1% 2025/12/20		2,000,744
125 5年国債 0.1% 2020/9/20		3,006,300	106 20年国債 2.2% 2028/9/20		1,623,800
83 20年国債 2.1% 2025/12/20		2,957,638	72 20年国債 2.1% 2024/9/20		1,428,443

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月7日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（355,959,594千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年3月7日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 381,931,000	千円 444,262,781	% 99.1	% －	% 67.0	% 19.3	% 12.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年3月7日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	95 5年国債	0.6000 %	1,000,000 千円	1,000,210 千円	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,554,928	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,072	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,609,680	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,320	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,919,912	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,430,976	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	710,269	2016/12/20
	348 2年国債	0.1000	500,000	501,175	2017/01/15
	349 2年国債	0.1000	900,000	902,322	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,305	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,571,073	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,836	2017/03/20
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,805	2017/05/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,446	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	502,065	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	500,000	502,195	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	700,000	703,255	2017/09/15
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,976	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,268,371	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,530	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,665	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,256	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,030,700	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,840	2018/01/15
	361 2年国債	0.1000	700,000	704,494	2018/02/15
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,454,656	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,987,224	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,844	2018/06/20
	114 5年国債	0.3000	500,000	506,690	2018/09/20
	296 10年国債	1.5000	2,150,000	2,243,955	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,496,071	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	700,000	708,330	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,254,264	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	200,000	210,460	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	11,096,952	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	300,000	317,058	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,744,099	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	200,000	202,364	2019/12/20
	305 10年国債	1.3000	900,000	951,642	2019/12/20
	44 20年国債	2.5000	8,085,000	8,975,481	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,900,000	4,304,781	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,938,639	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,785,630	2020/12/21

2016年3月7日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	313 10年国債	1.3000	2,200,000	2,367,068	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,159,599	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,477,220	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,314,493	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	6,787,000	7,740,030	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,564,519	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,570,000	6,347,572	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	8,325,000	9,479,261	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,341,103	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	4,800,000	5,206,992	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,341,453	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,235,000	9,532,341	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	6,077,000	7,063,661	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	4,605,000	5,482,344	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,532,636	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	6,400,000	7,628,352	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,761,340	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,370,902	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	281,160	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	9,423,000	11,349,249	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	5,765,000	6,972,421	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	5,650,000	6,851,020	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,750,000	5,875,227	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	11,124,646	2026/06/20
	90 20年国債	2.2000	2,000,000	2,471,300	2026/09/20
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,857,234	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,879,527	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	5,300,000	6,534,847	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	7,705,000	9,704,370	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	7,640,000	9,567,572	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	4,100,000	5,102,532	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,160,000	6,625,852	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,320,000	10,719,820	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	6,740,000	8,544,972	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	3,800,000	4,783,402	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,786,360	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	3,550,000	4,539,101	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	8,450,000	11,519,631	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	4,500,000	5,784,795	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	4,000,000	5,262,400	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	7,800,000	10,180,716	2030/05/20
	121 20年国債	1.9000	3,900,000	4,884,672	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	8,100,000	11,328,498	2030/11/20
	123 20年国債	2.1000	3,300,000	4,233,735	2030/12/20
合 計	銘 柄 数 金 額	88銘柄		381,931,000	444,262,781

(注) 単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（６資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド」の決算日（2015年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年3月7日現在におけるダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの組入資産の内容等を39～40ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

買				付				売				付					
銘柄		柄		口	数	金	額	平均単価	銘柄		柄		口	数	金	額	平均単価
				千口		千円		円					千口		千円		円
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)				4,734.541		3,177,202		671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)				3,324.289		6,499,705		1,955
HCP INC (アメリカ)				738.75		3,090,831		4,183	WESTFIELD CORP (オーストラリア)				5,905.804		4,972,151		841
SEGRO PLC (イギリス)				3,905.34		2,876,070		736	WELLTOWER INC (アメリカ)				515.194		4,120,476		7,997
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)				99.26		2,217,268		22,337	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)				392.366		3,607,519		9,194
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)				77.379		2,168,980		28,030	DERWENT LONDON PLC (イギリス)				453.832		2,452,234		5,403
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)				681.959		2,168,343		3,179	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)				11,177.6		2,289,866		204
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)				117.971		1,944,645		16,484	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)				802.742		2,261,917		2,817
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)				11,318.7		1,944,464		171	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)				117.971		1,981,544		16,796
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)				197.685		1,910,151		9,662	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)				83.709		1,925,281		22,999
EQUINIX INC (アメリカ)				52.853		1,811,057		34,265	RETAIL PROPERTIES OF AME - A (アメリカ)				937.271		1,682,462		1,795

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月7日現在におけるダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド（71,922,362千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	2016年3月7日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414.573	82,301	9,357,627	6.8
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	954.954	36,803	4,184,606	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	672.946	19,125	2,174,526	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268.702	24,857	2,826,311	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	219.654	9,926	1,128,604	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	598.449	42,771	4,863,079	3.5
EQUINIX INC	49.301	15,269	1,736,142	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,130	697,086	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,115.455	18,393	2,091,381	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	10,947	1,244,720	0.9
CYRUSONE INC	253.889	10,015	1,138,810	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,194	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	11,930	1,356,497	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,519	968,694	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,566	1,769,945	1.3
COUSINS PROPERTIES INC	23.439	221	25,211	0.0

ファ ン ド 名	2016年3月7日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
DDR CORP	1,394.455	24,221	2,754,005	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,216	1,957,465	1.4
WELLTOWER INC	256.664	16,988	1,931,602	1.4
HCP INC	738.75	23,270	2,645,870	1.9
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,368	1,065,161	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	16,824	1,912,910	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	8,920	1,014,300	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,422	1,412,396	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,260	1,280,332	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,179	1,498,503	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,316	1,741,451	1.3
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,736	1,334,471	1.0
SL GREEN REALTY CORP	162.739	15,456	1,757,455	1.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	17,862	2,030,949	1.5
CUBESMART	677.46	21,048	2,393,235	1.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	36,592	4,160,512	3.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,307	1,740,506	1.3

フ ァ ン ド 名	2016年3月7日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
	246.26	9,365	1,064,830	0.8
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	14,571,505 34銘柄	609,159 69,261,401	<50.1%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		528,941	17,719	1.1
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	528,941 1銘柄	17,719 1,511,652	< 1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		7,097,645	10,788	0.7
SCENTRE GROUP		13,684,878	58,981	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP		4,734,541	35,651	2.2
MIRVAC GROUP		7,496,111	13,905	0.8
WESTFIELD CORP		2,673,972	26,499	1.6
VICINITY CENTRES		21,959,491	66,537	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP		5,981,161	16,208	1.0
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	63,627,799 7銘柄	228,571 19,259,467	<13.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		15,935.07	129,870	1.4
LINK REIT		5,178.42	229,662	2.4
CHAMPION REIT		14,763.376	57,281	0.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	35,876,866 3銘柄	416,815 6,102,181	< 4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		20,389.571	21,612	1.3
CAPITALAND MALL TRUST		11,318.7	24,561	1.5
FRASERS CENTREPOINT TRUST		7,618.9	14,894	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	61,069 5,044,949	< 3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		12,938.386	6,818	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC		9,753.592	6,017	0.7
SEGRO PLC		3,905.34	16,132	1.9
HAMMERSON PLC		5,837.461	32,485	3.8
BIG YELLOW GROUP PLC		2,220.989	16,812	2.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		2,400.261	3,838	0.4
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	37,056,029 6銘柄	82,105 13,266,659	< 9.6%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		394.012	18,770	1.7
NSI NV		2,210.996	8,622	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,605,008 2銘柄	27,393 3,423,654	< 2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		83.943	6,578	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	6,578 822,195	< 0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		1,758.862	70,486	6.4
FONCIERE DES REGIONS		265.163	20,361	1.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,024,025 2銘柄	90,848 11,354,215	< 8.2%>

フ ァ ン ド 名	2016年3月7日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		1,193.346	14,111	1.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,193,346 1銘柄	14,111 1,763,632	< 1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		985.433	8,277	0.7
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		906.796	8,935	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,892,229 2銘柄	17,213 2,151,306	< 1.6%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		19,271.73	12,025	1.1
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,271.73 1銘柄	12,025 1,502,954	< 1.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	27,070.281 9銘柄	168,170 21,017,958	<15.2%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	218,058.592 63銘柄	- 135,464,270	<98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年3月7日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（６資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年3月7日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を41ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
日本ビルファンド		3.8	2,276,731	599,139	産業ファンド		2.9	1,567,536	540,529						
日本リテールファンド		9.71	2,223,832	229,024	野村不動産マスターF		9.352	1,456,535	155,745						
ユニテッド・アーバン投資法人		8	1,289,783	161,222	グローバル・ワン不動産投資法人		2.8	1,243,255	444,019						
いちごホテルリート投資		9.5	1,091,473	114,891	MCUBS MidCity投資法人		2.9	1,035,913	357,211						
ジャパンリアルエステイト		1.8	1,033,453	574,141	いちごホテルリート投資		6.5	874,996	134,614						
森ヒルズリート		7	1,021,347	145,906	日本プライムリアルティ		2	810,393	405,196						
日本プロロジスリート		4	853,081	213,270	インヴィンシブル投資法人		10	667,492	66,749						
大和ハウスリート		1.7	796,214	468,361	トーセイ・リート投資法人		5	575,208	115,041						
野村不動産マスターF		3.682	571,765	155,286	SIA不動産投資		1.1	456,271	414,792						
ラサールロジポート投資		5	509,229	101,845	東急リアル・エステート		3	446,562	148,854						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月7日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（33,764,085千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	2016年3月7日現在				フ ア ン ド 名	2016年3月7日現在			
	口数	評価額	比率	率		口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円		%	不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,302,000	1.6		ジャパンリアルエステイト	10	6,580,000	8.1	
MCUBS MidCity投資法人	2.3	813,050	1.0		日本リテールファンド	20	5,200,000	6.4	
森ヒルズリート	15	2,521,500	3.1		オリックス不動産投資	14	2,371,600	2.9	
産業ファンド	0.1	52,600	0.1		日本プライムリアルティ	4.5	2,092,500	2.6	
大和ハウスリート	3.7	1,727,900	2.1		プレミア投資法人	9	1,224,000	1.5	
アドパンス・レジデンス	7	1,892,100	2.3		グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	92,800	0.1	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,064,000	1.3		ユニテッド・アーバン投資法人	24	4,238,400	5.2	
A P I 投資法人	4.7	2,782,400	3.4		森トラスト総合リート	6	1,190,400	1.5	
G L P 投資法人	20	2,530,000	3.1		インヴィンシブル投資法人	26	1,944,800	2.4	
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	776,490	1.0		フロンティア不動産投資	2	1,038,000	1.3	
日本プロロジスリート	13	3,071,900	3.8		日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,703,100	2.1	
星野リゾート・リート	0.6	806,400	1.0		福岡リート投資法人	3	599,700	0.7	
S I A 不動産投資	0.3	128,400	0.2		ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,932,000	2.4	
イオンリート投資	3.5	452,200	0.6		福水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1	118,600	0.1	
ヒューリックリート投資法	5	929,500	1.1		いちごオフィスリート投資法人	13	1,124,500	1.4	
日本リート投資法人	3.5	1,012,550	1.2		大和証券オフィス投資法人	2.8	2,010,400	2.5	
インベスコ・オフィス・Jリート	20	2,104,000	2.6		阪急リート投資法人	2.5	341,500	0.4	
積水ハウス・リート投資	9	1,162,800	1.4		トップリート投資法人	2.8	1,246,000	1.5	
トーセイ・リート投資法人	1	118,700	0.1		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	471,400	0.6	
ケネディクス商業リート	4	1,095,600	1.4		ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	3,126,400	3.9	
ヘルスケア&メディカル投資	1.704	187,951	0.2		日本賃貸住宅投資法人	21	1,843,800	2.3	
サムディ・レジデンシャル	1	91,200	0.1		ジャパンエクセレント投資法人	3.7	554,260	0.7	
ジャパン・シニアリビング	1	157,200	0.2						
野村不動産マスターF	25.5	4,054,500	5.0		合 計	口数、金額	379,204	79,433,601	
いちごホテルリート投資	3	420,000	0.5			銘柄数<比率>	49銘柄		<98.0%>
ラサールロジポート投資	5	524,500	0.6						
日本ビルファンド	10	6,610,000	8.2						

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

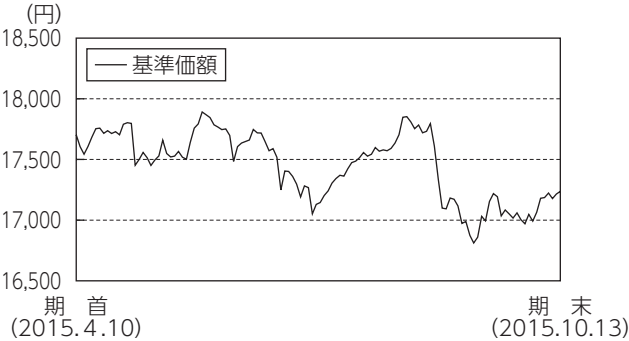
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 4月10日	17,703	—	16,446	—	97.8	—
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	—
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	—
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	—
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、F O M C (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のF O M Cで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
	カナダ	特殊債券	48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
国	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
		特殊債券	—	27,612 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
		国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
		国債証券	千ユーロ (オランダ) 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
		特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
		国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
		国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	特殊債券	—	4,184 (—)
		特殊債券	—	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当		期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期	間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	%
	103,000	102,578	12,304,320	24.2	—	24.2	—	—	—
カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル							
	40,000	43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル							
	48,200	51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド							
	33,500	40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ							
	38,000	42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ							
	4,000	4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ							
	64,200	77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ							
	45,000	48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ							
	5,000	5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ							
	22,000	22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ							
	56,300	59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ							
	31,000	31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ	千ユーロ							
	2,600	2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—	—
ユーロ (小計)									
	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—	—
合 計									
	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,000	5,969	812,827	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
						千ユーロ	千円
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	11,301	1,538,757
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			22,000	22,734	3,095,507
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	42,000	41,622	5,667,365
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			56,300	59,313	8,076,069
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	17,000	16,962	2,309,650
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			31,000	31,528	4,292,979
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	2,178	296,646
		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	715	97,430
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,600	2,894	394,076
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄			116,900	122,440	16,671,460
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄					48,582,879

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 －	百万円 2,168
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,628
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C／D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、6資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、6資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

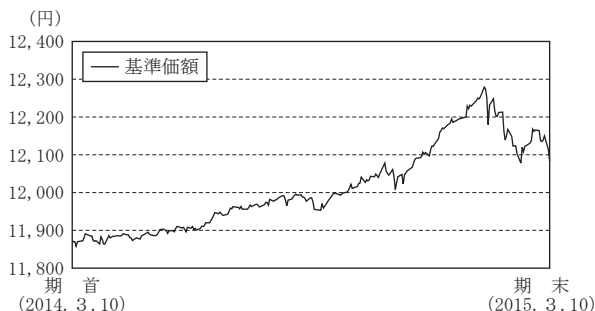
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期首)2014年3月10日	11,873	—	11,858	—	98.7	—
3月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	—
4月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	—
5月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	—
6月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	—
7月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	—
8月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	—
9月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	—
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	—
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	—
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	—
2015年1月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	—
2月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	—
(期末)2015年3月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確立利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円 期末：12,082円 騰落率：1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこ

とから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券		千円	千円
		146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当			期				
買		付	売		付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額		
		千円			千円		
111	20年国債 2.2%	2029/6/20	10,091,092	47	20年国債 2.2%	2020/9/21	6,094,051
1	30年国債 2.8%	2029/9/20	9,971,318	111	20年国債 2.2%	2029/6/20	6,045,360
110	20年国債 2.1%	2029/3/20	6,507,312	64	20年国債 1.9%	2023/9/20	5,396,037
80	20年国債 2.1%	2025/6/20	5,886,990	65	20年国債 1.9%	2023/12/20	3,494,112
64	20年国債 1.9%	2023/9/20	5,587,340	44	20年国債 2.5%	2020/3/20	2,822,995
74	20年国債 2.1%	2024/12/20	4,946,476	83	20年国債 2.1%	2025/12/20	2,622,830
47	20年国債 2.2%	2020/9/21	4,922,745	49	20年国債 2.1%	2021/3/22	2,465,811
61	20年国債 1%	2023/3/20	4,170,083	70	20年国債 2.4%	2024/6/20	2,395,540
46	20年国債 2.2%	2020/6/22	4,128,345	63	20年国債 1.8%	2023/6/20	2,229,405
115	20年国債 2.2%	2029/12/20	3,654,060	95	20年国債 2.3%	2027/6/20	2,071,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期		当			期				末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率						
					5年以上	2年以上	2年未満				
	千円	千円	%	%	%	%	%				
国 債 証 券	341,654,000	384,049,615	98.8	—	66.4	19.4	13.0				

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当			期			末		
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日			
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20			
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20			
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20			
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20			
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21			
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21			
	276 10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/12/20			
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15			
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21			
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20			
	283 10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20			
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20			
	284 10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20			
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15			
	285 10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20			
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20			
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20			
	287 10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20			
	288 10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20			
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20			
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20			
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20			
	289 10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20			
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20			

当			期			末		
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日			
		%	千円	千円				
		2.7000	9,426,000	10,181,211	2018/03/20			
		1.5000	700,000	735,462	2018/09/20			
		2.3000	11,242,000	12,125,846	2018/09/20			
		0.2000	1,000,000	1,004,510	2018/12/20			
		2.6000	10,518,000	11,571,272	2019/03/20			
		2.9000	11,372,000	12,789,292	2019/09/20			
		0.1000	800,000	798,480	2019/12/20			
		2.5000	7,285,000	8,148,418	2020/03/20			
		2.2000	3,500,000	3,877,825	2020/06/22			
		2.2000	6,600,000	7,347,912	2020/09/21			
		2.5000	5,701,000	6,472,117	2020/12/21			
		2.1000	3,018,000	3,371,528	2021/03/22			
		2.0000	4,900,000	5,463,647	2021/06/21			
		2.1000	7,868,000	8,848,510	2021/09/21			
		1.1000	1,400,000	1,484,714	2021/12/20			
		2.2000	5,487,000	6,226,812	2021/12/20			
		2.0000	4,304,000	4,835,630	2022/03/21			
		2.0000	5,870,000	6,606,215	2022/06/20			
		1.9000	7,975,000	8,930,484	2022/09/20			
		1.7000	4,895,000	5,419,792	2022/12/20			
		1.0000	3,800,000	4,005,200	2023/03/20			
		1.8000	6,208,000	6,948,552	2023/06/20			
		1.9000	8,185,000	9,239,146	2023/09/20			
		1.9000	4,777,000	5,407,372	2023/12/20			
		2.2000	4,205,000	4,876,790	2024/03/20			
		2.4000	8,188,000	9,665,278	2024/06/20			
		2.1000	4,900,000	5,661,754	2024/09/20			
		2.1000	5,015,000	5,806,066	2024/12/20			
		2.1000	3,974,000	4,609,402	2025/03/20			
		2.0000	236,000	271,468	2025/03/20			
		2.1000	10,423,000	12,105,793	2025/06/20			
		2.1000	4,365,000	5,078,590	2025/09/20			
		2.1000	3,350,000	3,903,989	2025/12/20			
		2.3000	4,850,000	5,761,945	2026/03/20			
		2.3000	7,460,000	8,878,817	2026/06/20			
		2.3000	6,600,000	7,868,916	2026/09/20			
		2.1000	2,970,000	3,477,157	2026/12/20			
		2.1000	3,700,000	4,334,476	2027/03/20			
		2.3000	8,105,000	9,691,229	2027/06/20			
		2.2000	6,840,000	8,100,817	2027/09/20			
		2.1000	2,800,000	3,284,708	2027/12/20			
		2.4000	4,960,000	6,002,096	2028/03/20			
		2.4000	8,520,000	10,316,697	2028/06/20			
		2.2000	5,540,000	6,574,872	2028/09/20			
		2.1000	2,600,000	3,053,466	2028/12/20			
		2.1000	4,800,000	5,636,448	2029/03/20			
		2.2000	3,650,000	4,332,367	2029/06/20			
		2.8000	7,850,000	9,964,476	2029/09/20			
		2.2000	3,000,000	3,559,650	2029/12/20			
		2.4000	2,100,000	2,548,518	2030/02/20			
合計	銘柄数	74銘柄						
	金 額					341,654,000	384,049,615	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	388,687,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	388,687,551,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,294,076,790
公 社 債(評価額)	384,049,615,349
未 収 利 息	3,262,866,085
前 払 費 用	80,993,622
(B) 負 債	119,594,725
未 払 金	117,667,000
未 払 解 約 金	1,927,725
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	388,567,957,121
元 本	321,599,486,803
次 期 繰 越 損 益 金	66,968,470,318
(D) 受 益 権 総 口 数	321,599,486,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	12,082円

*期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A（適格機関投資家専用）17,654,058円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）432,343,294円、6 資産バランスファンド（分配型）527,999,523円、6 資産バランスファンド（成長型）245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）315,037,733,445円、世界6 資産均等分散ファンド（毎月分配型）196,854,386円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド87,901,192 円、ダイワ日本国債ファンド（年1 回決算型）4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol. 4－日本の真価－（国債コース）290,212,284円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月11日 至2015年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,195,247,292円
受 取 利 息	8,195,247,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,048,596,551
売 買 益	2,214,581,670
売 買 損	△ 4,263,178,221
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	6,146,650,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,033,796,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,078,868,703
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	66,968,470,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	66,968,470,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

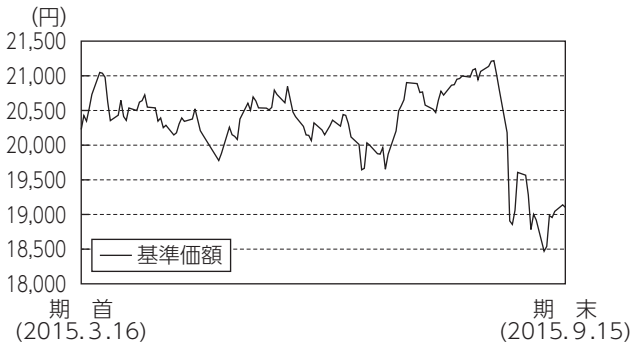
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	
(期首)2015年3月16日	20,227	—	21,170	—	98.5
3月末	20,646	2.1	21,699	2.5	97.3
4月末	20,209	△0.1	20,899	△1.3	98.4
5月末	20,731	2.5	21,411	1.1	98.2
6月末	19,644	△2.9	20,164	△4.8	98.6
7月末	20,722	2.4	21,205	0.2	97.5
8月末	19,566	△3.3	19,989	△5.6	98.1
(期末)2015年9月15日	19,103	△5.6	19,465	△8.1	98.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日 (2015年3月16日) を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,227円 期末：19,103円 騰落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国リート市況は下落しました。2015年4月下旬に発表された米国の1—3月期GDP (国内総生産) 成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、4月から6月にかけてリート市況は下落しました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、8月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、期末にかけて軟調な展開となりました。

米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは期末にかけて下げ足を速めました。

英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リーートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨はまちまちの展開となりました。

米ドルは、米国の利上げ観測の強まりを背景に買われ、2015年5月中旬から8月中旬にかけて円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られて円高米ドル安に振れたため、米ドルは上昇分を失いました。ユーロは、ユーロ圏の景気回復期待を背景に買われる展開となりました。加えて、8月以降は新興国経済への慎重な見方を背景に新興国通貨を売ってユーロを買う動きが広まったことも下支え要因となり、円安ユーロ高になりました。英ポンドは、堅調な英国経済を背景に将来の利上げ観測が強まる場面もあったことから買われ、円安英ポンド高になりました。オーストラリア・ドルは、経済的に結び付きの深い中国経済の減速に対する懸念や金属価格の下落を背景に売られ、円高オーストラリア・ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリーートを優先します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリー트에注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値など比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、E C B (欧州中央銀行) による追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリーートを売却し、シンガポールをアンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増し、米国をニュートラル程度に引上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.6%、△8.1%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリーートを優先します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	17

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年 3 月 17 日から 2015 年 9 月 15 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 8,489.043 ()	千アメリカ・ドル 269,215 ()	千口 9,706.745 ()	千アメリカ・ドル 268,344 ()
	カナダ	千口 — ()	千カナダ・ドル — ()	千口 209.563 ()	千カナダ・ドル 7,382 ()
	オーストラリア	千口 12,753.912 (△3,813.984)	千オーストラリア・ドル 34,315 ()	千口 5,956.943 ()	千オーストラリア・ドル 39,781 ()
	香港	千口 399 ()	千香港ドル 18,457 ()	千口 6,843.5 ()	千香港ドル 55,147 ()
国					

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年 3 月 17 日から 2015 年 9 月 15 日まで)

当					期						
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		247.673		5,699,172	23,010	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		126.556		4,080,954	32,246
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		1,449.962		3,675,498	2,534	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		1,250.748		3,127,370	2,500
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)		312.683		2,904,752	9,289	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		4,629.711		2,733,815	590
KLEPIERRE (フランス)		431.742		2,335,579	5,409	GECINA SA (フランス)		158.349		2,508,876	15,843
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)		458.896		2,092,907	4,560	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)		1,161.62		2,320,262	1,997
SCENTRE GROUP (オーストラリア)		5,518.244		1,975,183	357	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		245.618		2,251,378	9,166
DDR CORP (アメリカ)		909.584		1,928,071	2,119	MACERICH CO/THE (アメリカ)		215.919		2,100,605	9,728
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		212.323		1,893,486	8,917	KEPPEL REIT (シンガポール)		19,011.064		2,086,111	109
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)		211.331		1,799,440	8,514	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)		222.203		1,950,996	8,780
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I (アメリカ)		989.095		1,584,476	1,601	DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)		546.991		1,940,838	3,548

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口 2,797.3 ()	千シンガポール・ドル 2,942 (△ 19)	千口 32,201.994 ()	千シンガポール・ドル 48,037 ()
	イギリス	千口 373.016 ()	千イギリス・ポンド 4,800 ()	千口 5,140.525 ()	千イギリス・ポンド 41,926 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 150.252 ()	千ユーロ 7,536 ()	千口 247.874 ()	千ユーロ 871 ()
	ユーロ (ベルギー)	千口 29.156 ()	千ユーロ 2,113 ()	千口 46.16 ()	千ユーロ 3,397 ()
国	ユーロ (フランス)	千口 554.097 (△ 170.475)	千ユーロ 26,905 (738)	千口 505.763 ()	千ユーロ 58,428 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 241.358 ()	千ユーロ 3,137 (△ 497)	千口 58.505 ()	千ユーロ 733 ()
	ユーロ (スペイン)	千口 1,292.786 (294.165)	千ユーロ 12,424 (1,988)	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (イタリア)	千口 8,765.372 ()	千ユーロ 5,940 ()	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 11,033.021 (123.69)	千ユーロ 58,058 (2,229)	千口 858.302 ()	千ユーロ 63,430 ()

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	399.022	71,400	8,615,244	5.7
BIOMED REALTY TRUST INC	802.742	15,252	1,840,318	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954.954	34,378	4,148,090	2.8
VORNADO REALTY TRUST	388.714	34,401	4,150,847	2.8
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	730.575	6,801	820,687	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	245.463	10,041	1,211,654	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	990.815	69,931	8,437,961	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,897.583	33,549	4,048,054	2.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,009	725,051	0.5
CYRUSONE INC	396.321	13,229	1,596,234	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	247.047	9,592	1,157,471	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,346	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	8,740	1,054,627	0.7
SUN COMMUNITIES INC	242.968	15,771	1,902,935	1.3
DDR CORP	1,692.407	25,639	3,093,718	2.1
HEALTH CARE REIT INC	515.194	32,637	3,938,045	2.6
KILROY REALTY CORP	287.052	18,873	2,277,296	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	12,129	1,463,502	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	9,845	1,187,910	0.8
REGENCY CENTERS CORP	379.09	22,495	2,714,270	1.8
SL GREEN REALTY CORP	297.048	31,106	3,753,354	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	458.896	15,161	1,829,437	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	819.69	11,492	1,386,631	0.9
CUBESMART	873.055	22,027	2,657,799	1.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	562.291	41,075	4,956,152	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	425.867	12,252	1,478,349	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,331.161	15,760	1,901,715	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	297.319	9,656	1,165,204	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	937.271	12,690	1,531,253	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	18,314,939 29銘柄	621,963 75,046,169	<50.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	241.654	8,237	750,068	0.5
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	241,654 1銘柄	8,237 750,068	< 0.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	5,270.509	7,826	675,601	0.4
SCENTRE GROUP	14,050.055	53,530	4,620,770	3.1
WESTFIELD CORP	8,552.172	83,383	7,197,678	4.8
GOODMAN GROUP	2,846.861	16,397	1,415,468	0.9
FEDERATION CENTRES	19,508.797	52,868	4,563,638	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,250.764	14,556	1,256,523	0.8
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	84,479,158 6銘柄	228,564 19,729,681	<13.1%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	109,697	1,707,994	1.1
LINK REIT	5,046.92	210,204	3,272,879	2.2
CHAMPION REIT	14,763.376	57,134	889,580	0.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	34,594,366 3銘柄	377,036 5,870,454	< 3.9%>

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	18,142.271	18,142	1,565,133	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	11,177.6	24,478	2,111,798	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,938.4	13,182	1,137,293	0.8
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	36,258,271 3銘柄	55,804 4,814,226	< 3.2%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	3,324.289	40,257	7,488,230	5.0
HAMMERSON PLC	4,685.511	28,605	5,320,824	3.5
DERWENT LONDON PLC	453.832	16,278	3,028,048	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC	1,852.718	12,552	2,334,828	1.6
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,316.35 4銘柄	97,693 18,171,931	<12.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	580.313	28,725	3,917,870	2.6
NSI NV	2,555.002	8,968	1,223,153	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,135.315 2銘柄	37,693 5,141,023	< 3.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	5,768	786,774	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83.943 1銘柄	5,768 786,774	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,587.659	60,632	8,269,693	5.5
FONCIERE DES REGIONS	299.95	22,211	3,029,398	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,887.609 2銘柄	82,843 11,299,092	< 7.5%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	995.916	11,218	1,530,158	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	995.916 1銘柄	11,218 1,530,158	< 1.0%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	1,300.222	11,636	1,587,168	1.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	875.059	8,960	1,222,136	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,175.281 2銘柄	20,597 2,809,305	< 1.9%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,533.668	12,872	1,755,705	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,533.668 1銘柄	12,872 1,755,705	< 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	27,811.732 9銘柄	170,995 23,322,059	<15.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	212,016.47 55銘柄	- 147,704,591	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	147,704,591	98.2
コール・ローン等、その他	2,680,970	1.8
投資信託財産総額	150,385,562	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.66円、1カナダ・ドル＝91.05円、1オーストラリア・ドル＝86.32円、1香港ドル＝15.57円、1シンガポール・ドル＝86.27円、1ニュージーランド・ドル＝76.37円、1イギリス・ポンド＝186.01円、1ユーロ＝136.39円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	150,570,931,413円
コール・ローン等	2,164,807,835
投資信託証券(評価額)	147,704,591,383
未収入金	494,712,078
未収配当金	206,820,117
(B) 負債	343,369,029
未払金	206,857,029
未払解約金	136,512,000
(C) 純資産総額(A－B)	150,227,562,384
元本	78,638,864,347
次期繰越損益金	71,588,698,037
(D) 受益権総口数	78,638,864,347口
1万口当り基準価額(C／D)	19,103円

* 期首における元本額は86,713,865,485円、当期中における追加設定元本額は324,576,874円、同解約元本額は8,399,578,012円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）71,830,957,667円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）58,507,124円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,200,443円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）34,872,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）165,828,855円、6資産バランスファンド（分配型）288,786,619円、6資産バランスファンド（成長型）571,277,728円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）30,637,811円、リソナ ワールド・リート・ファンド3,042,132,116円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,625,443円、【しがきん】 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）7,468,644円、常陽3分法ファンド453,559,608円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）102,232,516円、ダイワ・海外株式& R E I Tファンド（毎月分配型）33,489,351円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）179,825,825円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）237,289,843円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）284,534,824円、ダイワ・グローバル R E I Tファンド（ダイワ S MA 専用）227,584,555円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）901,557,543円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）22,907,304円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）34,588,453円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,103円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,916,488,205円
受取配当金	2,915,697,794
受取利息	790,411
(B) 有価証券売買損益	△11,690,344,966
売買益	6,019,347,872
売買損	△17,709,692,838
(C) その他費用	△ 28,827,822
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,802,684,583
(E) 前期繰越損益金	88,679,978,419
(F) 解約差損益金	△ 8,621,503,925
(G) 追加信託差損益金	332,908,126
(H) 合計(D + E + F + G)	71,588,698,037
次期繰越損益金(H)	71,588,698,037

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年11月10日）

（計算期間 2015年5月12日～2015年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

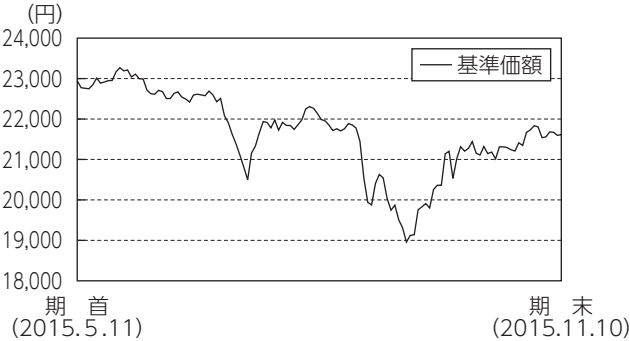
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2015年5月11日	22,945	% -	3,247.69	% -	%
5月末	23,040	0.4	3,257.97	0.3	96.7
6月末	22,427	△ 2.3	3,157.69	△ 2.8	97.3
7月末	21,980	△ 4.2	3,100.40	△ 4.5	97.7
8月末	20,545	△ 10.5	2,881.06	△ 11.3	97.4
9月末	21,020	△ 8.4	2,964.58	△ 8.7	97.6
10月末	21,805	△ 5.0	3,061.58	△ 5.7	97.8
(期末)2015年11月10日	21,617	△ 5.8	3,029.91	△ 6.7	97.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,945円 期末：21,617円 騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向は好感されたものの、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げに対する警戒感などを背景にＪリート市況が軟調に推移したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、おおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Ｊリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、Ｊリート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったフロンティア不動産や積水ハウス・SⅠレジデンシャルのアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったヘルスケア&メディカルやケネディクス商業リートのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ベースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	9

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年 5月12日から2015年11月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口 数	金 額 平均単価	銘	柄	口 数	金 額 平均単価
		千口	千円 円			千口	千円 円
日本リートファンド		8	1,796,886 224,610	森ヒルズリート		5	727,970 145,594
NMF 投資法人		8	1,167,099 145,887	森トラスト総合リート		2.9	639,960 220,676
日本賃貸住宅投資法人		13	1,015,551 78,119	日本プライムリアルティ		1.5	580,441 386,960
いちごオフィスリート投資法人		11	917,051 83,368	日本リートファンド		2	478,283 239,141
アドバンス・レジデンス		3.5	913,451 260,986	いちごオフィスリート投資法人		5	408,330 81,666
野村不動産オフィス F		1.7	892,367 524,922	日本ビルファンド		0.702	385,780 549,544
野村不レジデンシャル		1.3	850,664 654,357	S I A不動産投資		0.9	371,617 412,907
グローバル・ワン不動産投資法人		2	809,674 404,837	ヒューリックリート投資法		2	320,428 160,214
ジャパンリアルエステイト		1.3	721,580 555,061	産業ファンド		0.6	314,570 524,283
ユナイテッド・アーバン投資法人		4	676,085 169,021	プレミアム投資法人		0.5	310,457 620,914

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,261,500	1.7	
MCUBS MidCity投資法人	5	1,765,000	2.4	
森ヒルズリート	10	1,485,000	2.0	
産業ファンド	3	1,647,000	2.2	
大和ハウスリート	2	983,000	1.3	
アドバンス・レジデンス	8	2,136,000	2.9	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,049,300	1.4	
A P I 投資法人	4.6	2,288,500	3.1	
G L P 投資法人	20	2,374,000	3.2	
コンフォリア・レジデンシャル	3	689,700	0.9	
日本プロロジスリート	9	1,971,900	2.7	
星野リゾート・リート	0.605	719,345	1.0	
S I A不動産投資	0.1	46,950	0.1	
イオンリート投資	4	573,600	0.8	
ヒューリックリート投資法	5	809,500	1.1	

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年 5月12日から2015年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	111.226	17,049,984	38.045 (－)	7,162,672 (－)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
日本リート投資法人	4	1,150,000	1.6	
インベスコ・オフィス・Jリート	20	1,948,000	2.6	
積水ハウス・リート投資	9	1,134,000	1.5	
トーセイ・リート投資法人	4.5	512,100	0.7	
ケネディクス商業リート	4.2	975,240	1.3	
ヘルスケア&メディカル投資	3	334,200	0.5	
サムティ・レジデンシャル	1	86,800	0.1	
ジャパン・シニアリビング	1	152,300	0.2	
野村不動産マスターF	31.095	4,801,068	6.5	
日本ビルファンド	6.6	3,649,800	4.9	
ジャパンリアルエステイト	8.8	4,734,400	6.4	
日本リートファンド	17	3,911,700	5.3	
オリックス不動産投資	14	2,234,400	3.0	
日本プライムリアルティ	6	2,349,000	3.2	
プレミアム投資法人	9.5	1,101,050	1.5	

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比	率
	千口	千円		%
東急リアル・エステート	2	292,600		0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,191,000		1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,630,400		3.6
森トラスティ総合リート	7	1,486,800		2.0
インヴィンシブル投資法人	34	2,380,000		3.2
フロンティア不動産投資	2	970,000		1.3
平和不動産リート	1	88,700		0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,595,300		2.2
福岡リート投資法人	3	584,700		0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,599,000		2.2
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	2.5	279,250		0.4
いちごオフィスリート投資法人	13	1,089,400		1.5
大和証券オフィス投資法人	3.2	1,936,000		2.6
阪急リート投資法人	1.5	194,550		0.3
トップリート投資法人	2.8	1,282,400		1.7
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	493,400		0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,796,800		3.8
日本賃貸住宅投資法人	24	1,934,400		2.6
ジャパンエクセレント投資法人	5	655,500		0.9
合 計	口 数 、 金 額	384.5	72,354,553	
	銘柄数<比率>	49銘柄		<97.8%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルスリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムディ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人ににつきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末			
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
投資信託証券	72,354,553		97.4	
コール・ローン等、その他	1,932,496		2.6	
投資信託財産総額	74,287,049		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	74,287,049,296円
コール・ローン等	1,293,453,694
投資信託証券(評価額)	72,354,553,000
未収入金	62,064,122
未収配当金	576,978,480
(B) 負債	295,297,842
未払金	283,265,842
未払解約金	12,032,000
(C) 純資産総額(A－B)	73,991,751,454
元本	34,228,198,951
次期繰越損益金	39,763,552,503
(D) 受益権総口数	34,228,198,951口
1万口当り基準価額(C／D)	21,617円

*期首における元本額は30,357,414,771円、当期中における追加設定元本額は5,491,747,501円、同解約元本額は1,620,963,321円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,980,743円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,284,848円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）149,446,393円、6資産バランスファンド（分配型）265,244,531円、6資産バランスファンド（成長型）535,281,033円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）89,010,489円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,360,756円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）93,569,209円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 189,659,371円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 144,108,589円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）168,337,856円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）223,520,278円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）270,736,177円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド373,826,791円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト30,561,762,111円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）192,047,048円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）54,072,852円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）336,536,562円、ダイワＪリート・ファンド488,524,709円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は21,617円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,146,915,920円
受取配当金	1,105,895,882
受取利息	457,002
その他収益金	40,563,036
(B) 有価証券売買損益	△ 5,266,032,758
売買益	668,122,080
売買損	△ 5,934,154,838
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,119,116,838
(D) 前期繰越損益金	39,297,234,521
(E) 解約差損益金	△ 1,872,809,679
(F) 追加信託差損益金	6,458,244,499
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	39,763,552,503
次期繰越損益金(G)	39,763,552,503

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2016年3月7日）

（計算期間 2015年9月8日～2016年3月7日）

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。） ロ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株 式 組 入 制 限	無制限

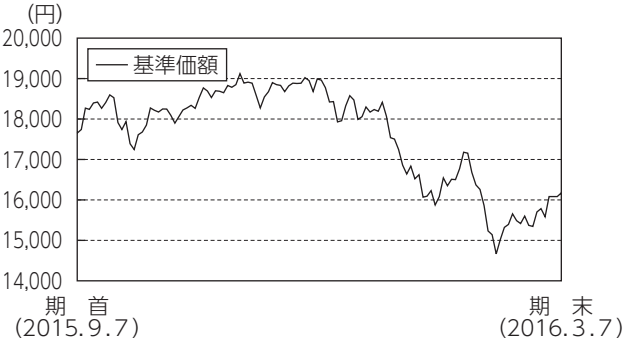
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI コクサイ指数 (円換算)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年 9月 7日	17,651	—	12,706	—	96.6	—	—
9 月 末	17,247	△ 2.3	12,475	△ 1.8	96.7	—	—
10 月 末	18,687	5.9	13,818	8.7	94.8	—	—
11 月 末	18,879	7.0	13,960	9.9	96.5	—	—
12 月 末	18,414	4.3	13,600	7.0	96.5	—	—
2016年 1 月 末	16,772	△ 5.0	12,389	△ 2.5	94.0	—	—
2 月 末	15,785	△ 10.6	11,846	△ 6.8	94.0	—	—
(期末)2016年 3 月 7日	16,173	△ 8.4	12,245	△ 3.6	95.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI コクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,651円 期末：16,173円 騰落率：△8.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に先進国経済は緩やかな拡大を見せていますが、中国経済見通しの不透明感や原油価格の下落などが悪材料となりました。このような環境の中、米国、欧州、日本の株式に投資をした結果、世界的な株価の下落により基準価額は下落しました。為替相場において、投資家心理の悪化から円が買われ米ドルやユーロ等の主要通貨が下落したことも、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、良好な欧米の経済指標の発表と米国の利上げ開始時期をめぐる不透明感などから、横ばい推移で始まりました。その後、FOMC (米国連邦公開市場委員会) で外部要因を理由に利上げが見送られたことで世界経済への懸念が高まったことや、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス不正検査問題などを背景に下落に転じました。2015年10月に入ると、米国における金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動への期待感から、海外株式市

況は徐々に値を戻しました。また、ECB (欧州中央銀行) が追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感で反発に転じ、回復基調の中で期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期を通じておおむね円高傾向で推移しました。期首から2015年末にかけて、米ドルは米国の利上げ観測が徐々に強まる中で円に対して上昇した一方、ユーロはECBによる追加金融緩和策の実施やさらなる金融緩和期待から対円下落基調となりました。2016年に入ると、原油価格の下落や中国・人民元安を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は急落する場面もありましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気後退や欧州の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリスク回避傾向が強まって、円高が進行しました。2月中旬からは、ECBの追加金融緩和観測を背景にユーロは上昇せず、米国も利上げ観測の鈍化から、米ドル円は横ばい推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、中国の成長に対する懸念、新興国通貨の下落、軟調な商品市況など不安要素をめぐり値動きの荒い展開が予想されます。しかし、米国は堅調な景気拡大が継続していること、欧州経済に対する回復期待の高まり、日欧の中央銀行による量的金融緩和策を通じた通貨安期待などプラス要因に対する見方には変化はなく、中長期的には株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、NEXTERA ENERGY (米国)、DEUTSCHE TELEKOM (ドイツ)、PROCTER & GAMBLE (米国)、MOHAWK INDS (米国) などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、人民元の切り下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株主)	26円 (26)
有価証券取引税 (株主)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	21 (21)
合 計	54

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,364 (10)	千アメリカ・ドル 7,999 (-)	百株 1,265	千アメリカ・ドル 7,655
	カナダ	百株 15 (-)	千カナダ・ドル 198 (-)	百株 -	千カナダ・ドル -
	イギリス	百株 852 (-)	千イギリス・ポンド 630 (-)	百株 1,839	千イギリス・ポンド 820
	スイス	百株 (-)	千スイス・フラン (-)	百株 35	千スイス・フラン 307
	デンマーク	百株 39 (-)	千デンマーク・クローネ 1,850 (-)	百株 5	千デンマーク・クローネ 394

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		千株 25	千円 52,962	円 2,118	CVS HEALTH CORP (アメリカ)		千株 5.9	千円 71,054	円 12,043
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)		4.8	45,083	9,392	MANPOWERGROUP INC (アメリカ)		6	57,399	9,566
NOKIA OYJ (フィンランド)		47	41,984	893	TRACTOR SUPPLY COMPANY (アメリカ)		4	42,948	10,737
ELI LILLY & CO (アメリカ)		4	40,423	10,105	F5 NETWORKS INC (アメリカ)		3	40,186	13,395
NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)		3.2	40,307	12,595	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)		2.8	39,707	14,181
BLACKROCK INC (アメリカ)		0.9	38,624	42,915	ASSA ABLOY AB-B (スウェーデン)		17	37,662	2,215
INTEL CORP (アメリカ)		9	37,928	4,214	NOVARTIS AG-REG (スイス)		3.5	37,458	10,702
PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)		4	37,196	9,299	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		22	36,710	1,668
MCDONALD'S CORP (アメリカ)		2.5	34,974	13,989	DARDEN RESTAURANTS INC (アメリカ)		4.6	34,848	7,575
WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)		2.5	34,111	13,644	BARCLAYS PLC (イギリス)		68	31,175	458

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	スウェーデン	百株 50 (-)	千スウェーデン・クローネ 1,279 (-)	百株 170	千スウェーデン・クローネ 2,746
	ユーロ (アイルランド)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 20	千ユーロ 41
	ユーロ (オランダ)	百株 160 (-)	千ユーロ 531 (-)	百株 30	千ユーロ 166
	ユーロ (ベルギー)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 15	千ユーロ 79
	ユーロ (フランス)	百株 192 (-)	千ユーロ 865 (-)	百株 326	千ユーロ 910
	ユーロ (ドイツ)	百株 526 (-)	千ユーロ 1,200 (△ 2)	百株 140	千ユーロ 561
	ユーロ (イタリア)	百株 20 (-)	千ユーロ 50 (-)	百株 545	千ユーロ 263
	ユーロ (フィンランド)	百株 470 (-)	千ユーロ 321 (-)	百株 120	千ユーロ 73
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 1,368 (-)	千ユーロ 2,969 (△ 2)	百株 1,196	千ユーロ 2,096

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額		業種等
			外貨建金額 邦貨換算金額		
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
FIRST SOLAR INC	25	25	173	19,761	情報技術
LAS VEGAS SANDS CORP	—	15	77	8,834	一般消費財・サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	46	—	—	—	一般消費財・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	23	140	16,009	一般消費財・サービス
DR HORTON INC	80	80	227	25,832	一般消費財・サービス
APPLE INC	25	28	288	32,794	情報技術
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	20	—	—	—	資本財・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	70	65	247	28,150	金融
JPMORGAN CHASE & CO	—	30	180	20,483	金融
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	25	—	—	—	生活必需品
BROADCOM LTD	10	15	219	24,910	情報技術
TIME WARNER INC	—	15	103	11,735	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	—	10	150	17,157	生活必需品
NIELSEN HOLDINGS PLC	20	—	—	—	資本財・サービス
HCA HOLDINGS INC	25	35	255	29,050	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	3	3	172	19,618	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	30	246	28,069	エネルギー
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	20	—	—	—	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	—	32	365	41,583	公益事業
F5 NETWORKS INC	30	—	—	—	情報技術
GENERAL ELECTRIC CO	—	50	152	17,316	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	—	60	188	21,400	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL C	4	3	213	24,248	情報技術
HALLIBURTON CO	—	27	94	10,707	エネルギー
HAIN CELESTIAL GROUP INC	36	—	—	—	生活必需品
JUNIPER NETWORKS INC	70	—	—	—	情報技術
ELI LILLY & CO	—	40	294	33,473	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	—	25	292	33,308	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A	26	22	238	27,112	情報技術
MANPOWERGROUP INC	60	—	—	—	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	15	—	—	—	素材
MASCO CORP	40	60	173	19,776	資本財・サービス
FIREEYE INC	12	—	—	—	情報技術
NIKE INC -CL B	—	25	153	17,413	一般消費財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	13	248	28,242	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	10	94	10,743	生活必需品
NEWELL RUBBERMAID INC	30	—	—	—	一般消費財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	40	333	37,971	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	15	61	7,013	エネルギー
ADVANCE AUTO PARTS INC	11	—	—	—	一般消費財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	20	—	—	—	資本財・サービス
AT&T INC	—	50	189	21,563	電気通信サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	17	164	18,749	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	43	15	182	20,772	ヘルスケア
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	15	5	84	9,605	一般消費財・サービス
WALT DISNEY CO/THE	—	10	98	11,197	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	40	—	—	—	金融
TRACTOR SUPPLY COMPANY	40	—	—	—	一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	37	32	241	27,433	一般消費財・サービス
ALLERGAN PLC	13	5	144	16,410	ヘルスケア
VISA INC-CLASS A SHARES	18	—	—	—	情報技術
NVIDIA CORP	70	75	244	27,757	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	10	87	9,926	金融
NETFLIX INC	9	5	50	5,774	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	230	100	135	15,394	金融

銘柄		期 首		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカドル	千円	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		65	35	202	22,977	情報技術
COACH INC		—	40	155	17,637	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC		—	30	173	19,766	資本財・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A		—	15	215	24,542	生活必需品
APPLIED MATERIALS INC		—	60	116	13,227	情報技術
INTEL CORP		—	90	275	31,343	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP		45	45	196	22,389	金融
ILLUMINA INC		—	5	78	8,876	ヘルスケア
CINTAS CORP		30	30	261	29,675	資本財・サービス
MICROSOFT CORP		45	60	312	35,494	情報技術
CVS HEALTH CORP		59	—	—	—	生活必需品
BLACKROCK INC		—	8	259	29,449	金融
HASBRO INC		25	35	272	31,004	一般消費財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN		25	—	—	—	資本財・サービス
PROGRESSIVE CORP		—	40	132	15,094	金融
STARBUCKS CORP		20	—	—	—	一般消費財・サービス
ELECTRONIC ARTS INC		—	18	115	13,186	情報技術
CBS CORP-CLASS B NON VOTING		—	36	185	21,039	一般消費財・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC		23	17	317	36,110	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	1,575 43銘柄	1,684 54銘柄	10,282	1,169,119 <59.0%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
AGRIUM INC		—	15	172	14,709	素材
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	— —	15 1銘柄	172	14,709 < 0.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BARCLAYS PLC		680	—	—	—	金融
INMARSAT PLC		—	50	46	7,529	電気通信サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC		—	90	123	19,922	ヘルスケア
SAINSBURY (J) PLC		—	450	120	19,428	生活必需品
KINGFISHER PLC		300	—	—	—	一般消費財・サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC		—	80	73	11,795	公益事業
WOLSELEY PLC		30	—	—	—	資本財・サービス
HAYS PLC		500	—	—	—	資本財・サービス
PROVIDENT FINANCIAL PLC		85	38	123	20,016	金融
ITV PLC		750	650	149	24,229	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		120	120	201	32,526	エネルギー
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	2,465 7銘柄	1,478 7銘柄	838	135,448 < 6.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		35	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	35 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B		25	38	1,442	24,161	ヘルスケア
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	21	970	16,261	資本財・サービス
PANDORA A/S		20	20	1,744	29,212	一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	45 2銘柄	79 3銘柄	4,157	69,634 < 3.5%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
SVENSKA CELLULOSEA AB SCA-B		—	50	1,268	16,991	生活必需品
ASSA ABLOY AB-B		170	—	—	—	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通 貨 計	株数、金額 総額数<比率>	170 1銘柄	50 1銘柄	1,268	16,991 < 0.9%>	

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CRH PLC	100	80	198	24,776	素材
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	60	145	18,150	資本財・サービス
HEINEKEN NV	—	10	75	9,483	生活必需品
KONINKLIJKE AHOLD NV	60	120	243	30,385	生活必需品
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KBC GROEP NV	53	38	192	24,102	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	—	47	200	25,067	エネルギー
KERING	—	8	130	16,362	一般消費財・サービス
PEUGEOT SA	150	—	—	—	一般消費財・サービス
THALES SA	—	22	159	19,934	資本財・サービス
SOCIETE GENERALE SA	40	30	105	13,160	金融
CAP GEMINI	32	25	193	24,168	情報技術
ESSILOR INTERNATIONAL	27	17	186	23,265	ヘルスケア
AXA SA	130	110	234	29,351	金融
TECHNIP SA	—	20	98	12,330	エネルギー
DASSAULT SYSTEMES SA	32	13	89	11,129	情報技術
SAFRAN SA	50	35	205	25,720	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
OSRAM LICHT AG	40	—	—	—	資本財・サービス
THYSSENKRUPP AG	—	100	170	21,284	素材
SAP SE	—	28	195	24,457	情報技術
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	200	309	38,631	電気通信サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	25	—	—	—	ヘルスケア
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	23	154	19,345	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	100	114	14,285	情報技術
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	1,200	700	176	22,081	金融
ATLANTIA SPA	100	75	177	22,215	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	—	350	196	24,517	情報技術
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,900,110	92.6
コール・ローン等、その他	151,046	7.4
投資信託財産総額	2,051,156	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.70円、1カナダ・ドル＝85.31円、1オーストラリア・ドル＝84.26円、1香港ドル＝14.64円、1イギリス・ポンド＝161.58円、1スイス・フラン＝114.40円、1デンマーク・クローネ＝16.75円、1ノルウェー・クローネ＝13.38円、1スウェーデン・クローネ＝13.40円、1ユーロ＝124.98円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,924,297千円) の投資信託財産総額 (2,051,156千円) に対する比率は、93.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,064,555,695円
コール・ローン等	79,721,755
株式(評価額)	1,900,110,012
未収入金	81,720,110
未収配当金	3,003,818
(B) 負債	83,706,293
未払金	82,706,293
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,980,849,402
元本	1,224,797,004
次期繰越損益金	756,052,398
(D) 受益権総口数	1,224,797,004口
1万口当り基準価額(C／D)	16,173円

* 期首における元本額は1,162,111,809円、当期中における追加設定元本額は91,105,961円、同解約元本額は28,420,766円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型) 313,183,438円、6資産バランスファンド(成長型) 811,206,077円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 100,407,489円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,173円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,564,746円
受取配当金	14,523,873
受取利息	16,674
その他収益金	30,519
支払利息	△ 6,320
(B) 有価証券売買損益	△182,540,343
売買益	104,364,126
売買損	△286,904,469
(C) その他費用	△ 2,450,708
(D) 当期損益金(A + B + C)	△170,426,305
(E) 前期繰越損益金	889,163,898
(F) 解約差損益金	△ 19,579,234
(G) 追加信託差損益金	56,894,039
(H) 合計(D + E + F + G)	756,052,398
次期繰越損益金(H)	756,052,398

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2016年3月7日）

（計算期間 2015年9月8日～2016年3月7日）

ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ．持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。） ロ．株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

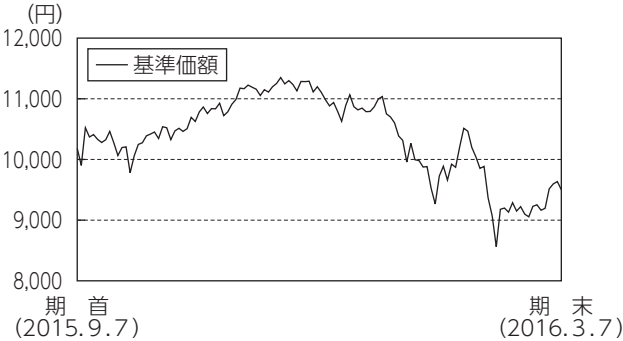
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	株 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2015年 9月7日	10,182	% -	1,445.65	% -	95.9	-	-
9月末	10,060	△ 1.2	1,411.16	△ 2.4	94.3	-	-
10月末	10,927	7.3	1,558.20	7.8	94.1	-	-
11月末	11,131	9.3	1,580.25	9.3	97.1	-	-
12月末	11,037	8.4	1,547.30	7.0	96.9	-	-
2016年 1月末	10,209	0.3	1,432.07	△ 0.9	95.0	-	-
2月末	9,163	△10.0	1,297.85	△10.2	95.1	-	-
(期末)2016年 3月7日	9,501	△ 6.7	1,361.90	△ 5.8	96.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,182円 期末：9,501円 騰落率：△6.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行を受けて下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、不透明な海外情勢に起因して当面は不安定な推移が想定されますが、円安や原油安を背景とした内需関連企業の業績成長や、株主還元策の強化期待などが株価の下支え要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

・株式組入比率は、原油安による企業収益の改善期待や堅調な国内設備投資に注目し、期を通して95%以上で推移させました。
・業種構成は、機械、化学、金属製品などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、建設業、保険業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、外部環境が不透明な中でもグローバルな市場で安定してシェアを拡大するリンナイやダイキン工業、スマートフォン向け部材を軸に業績の回復が期待されるソニーなどを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してアルプス電気やセブン&アイ・HLDGS、NTTデータなどを全部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△5.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.7%となりました。TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となった一方、TOPIXの騰落率を下回ったその他製品や保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大和ハウス、明電舎、ダイフクなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、第一生命、西松建設などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、勢いを欠く海外経済の動向、資源価格の低迷、地政学リスクの顕在化などに起因して当面は不安定な推移が想定されますが、一方で消費財関連や内需関連企業を中心に堅調な企業業績にあることや、株主還元策の強化期待などを背景として、中期的には株価の下値は切れるとの考えのもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	866.5 (－)	958,888 (－)	936.2	864,461

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リンナイ	6.5	65,991	10,152	NTTデータ	11.5	68,697	5,973
ダイキン工業	6.5	55,469	8,533	セブン&アイ・HLDGS	12.5	60,255	4,820
ソニー	18	55,221	3,067	大成建設	75	53,259	710
ポーラ・オルビスHD	5.8	46,876	8,082	住友化学	88	48,924	555
ローソン	5	46,066	9,213	バンダイナムコHLDGS	18.5	47,612	2,573
花王	7	43,116	6,159	マツダ	26	47,231	1,816
明電舎	90	39,196	435	千葉銀行	50	43,131	862
ヤマダ電機	70	38,790	554	アシックス	14	43,009	3,072
マツダ	16.5	38,437	2,329	日本郵船	140	42,039	300
住友化学	53	33,699	635	安藤・間	60	41,268	687

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末	評 価 額	銘柄	期 首	当 期 末	評 価 額	銘柄	期 首	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数			株 数	株 数			株 数	株 数	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.8%)				宇部興産	150	250	50,000	IHI	－	150	35,400
安藤・間	15	－	－	花王	－	7	39,620	電気機器 (15.6%)			
大成建設	75	－	－	富士フイルムHLDGS	10	8.8	37,813	明電舎	－	90	45,180
西松建設	80	－	－	ポーラ・オルビスHD	－	5.8	46,574	日本電産	5	5	40,990
住友林業	－	15	19,140	日東電工	1.5	－	－	ソニー	－	18	47,061
大和ハウス	22	22	68,904	医薬品 (2.0%)				アルプス電気	18	－	－
積水ハウス	18	12	22,368	中外製薬	11	11	38,665	シスメックス	9.2	9.2	65,228
食料品 (3.8%)				ゴム製品 (1.1%)				カシオ	27	27	60,885
江崎グリコ	－	5.2	30,264	住友ゴム	－	12	20,136	村田製作所	2.5	2.5	36,625
ニチレイ	20	45	40,770	金属製品 (3.4%)				輸送用機器 (4.4%)			
繊維製品 (－)				リンナイ	－	6.5	64,675	デンソー	2.5	－	－
帝人	30	－	－	機械 (9.2%)				トヨタ自動車	6.5	8	48,800
化学 (11.8%)				ディスコ	－	2	20,980	マツダ	30	20.5	34,942
住友化学	35	－	－	ダイキン工業	－	6.5	53,157	精密機器 (2.0%)			
デンカ	100	120	49,440	ダイワフ	35	35	64,995	テルモ	－	5	20,000

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
島津製作所	千株	千株	千円	KDDI	千株	千株	千円	みずほフィナンシャルG	千株	千株	千円
その他製品 (2.4%)	10	10	17,480	NTTデータ	18	9	25,749	証券・商品先物取引業 (-)	-	110	19,910
パナダイナムコHLDGS	8	-	-	SCK	10.5	-	-	野村ホールディングス	50	-	-
アシックス	14	-	-	卸売業 (5.8%)	15.5	15	60,975	保険業 (2.7%)	-	-	-
岡村製作所	30	46	46,092	伊藤忠	26	39	57,271	第一生命	25	-	-
陸運業 (3.9%)	-	-	-	伊藤忠エネクス	40	60	53,220	東京海上HD	12.7	12.7	50,952
西日本旅客鉄道	3	3	20,106	小売業 (5.8%)	-	-	-	サービス業 (4.6%)	-	-	-
日本通運	40	-	-	ローソン	-	5	44,350	オリエンタルランド	-	4	31,704
日立物流	25	31	53,444	セブン&アイ・HLDGS	12.5	-	-	リクルートホールディングス	12	16	55,520
海運業 (-)	-	-	-	良品計画	1	1	22,690	合計	株数、金額	千株	千円
日本郵船	140	-	-	ヤマダ電機	-	70	42,210	銘柄数<比率>	1,528.5	1,458.8	1,893,999
空運業 (-)	-	-	-	銀行業 (6.0%)	-	-	-		48銘柄	45銘柄	<96.1%>
ANAホールディングス	100	-	-	三菱UFJフィナンシャルG	70	70	38,724				
情報・通信業 (9.7%)	-	-	-	三井住友フィナンシャルG	9.1	15.1	54,586				
ヤフー	75	25	11,550	千葉銀行	50	-	-				
日本電信電話	18	18	84,852	静岡銀行	10	-	-				

■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,893,999	% 94.1
コール・ローン等、その他	118,974	5.9
投資信託財産総額	2,012,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,012,973,451円
コール・ローン等	82,565,195
株式(評価額)	1,893,999,250
未収入金	34,778,006
未収配当金	1,631,000
(B) 負債	42,208,722
未払金	41,208,722
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,970,764,729
元本	2,074,257,622
次期繰越損益金	△ 103,492,893
(D) 受益権総口数	2,074,257,622口
1万口当り基準価額(C/D)	9,501円

* 期首における元本額は1,990,551,420円、当期中における追加設定元本額は144,237,345円、同解約元本額は60,531,143円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型) 521,776,858円、6資産バランスファンド(成長型) 1,384,465,094円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 168,015,670円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,501円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,492,893円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項目	当期
(A) 配当等収益	16,388,437円
受取配当金	16,315,550
受取利息	22,946
その他収益金	49,941
(B) 有価証券売買損益	△143,458,451
売買益	65,542,158
売買損	△209,000,609
(C) 当期損益金(A + B)	△127,070,014
(D) 前期繰越損益金	36,283,323
(E) 解約差損益金	△ 6,468,857
(F) 追加信託差損益金	△ 6,237,345
(G) 合計(C + D + E + F)	△103,492,893
次期繰越損益金(G)	△103,492,893

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。